

公益財団法人いばらき文化振興財団

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	理事長 安藤 博昭(常勤)	県所管部課	生活環境部生活文化課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-305-0161	
ホームページURL	http://www.icf4717.or.jp	E-mailアドレス	icf-ga3@icf4717.or.jp	
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	平成4年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	<p>各種の文化振興事業を行うことにより個性豊かな県民文化の振興を図り、もって国際性豊かな文化の県づくりに寄与することを目的として平成4年に設立された。</p> <p>平成11年からは、茨城県文化福祉事業団の文化部門を継承し、文化芸術に接する機会の提供、県民文化センターの管理運営及びアクアワールド茨城県大洗水族館の運営を行っている。</p>			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容	
事業1	大洗水族館事業(公2)	1,524,303	1,617,542	1,527,377	大洗水族館については、「茨城の海と自然・世界の海と地球環境」を基本テーマとし、地域の自然と世界の水生生物の生態を通して、生物の多様性や自然環境・地球環境について楽しみながら学ぶという教育と娯楽性を兼ね備えるとともに、「展示」、「普及」、「研究」の3つの機能が相互に連動する魅力ある海の総合ミュージアム施設として運営する。
	全体事業に占める割合	55.5%	57.2%	55.1%	
事業2	大洗水族館売店事業(収2)	653,261	646,267	660,223	多くの人が来場する大洗水族館の利用者への利便提供のため、物販・軽食部門の運営を行う。
	全体事業に占める割合	23.8%	22.8%	23.8%	
事業3	文化振興事業(公1)	449,052	448,087	469,766	個性豊かな県民文化の振興を目的として、文化芸術活動への助成及び文化芸術に接する機会の提供を行うため幅広いジャンルの公演事業を実施する。また、県の文化芸術振興の拠点施設である県民文化センターの指定管理者として、施設の運営・維持管理・使用承認等を行うとともに、利用者への利便提供等を行う。
	全体事業に占める割合	16.4%	15.8%	16.9%	
その他事業	事業1~3以外	119,289	118,111	115,765	県民文化センター利用者への利便提供としてグリル・売店等の運営を行う。また、財団の運営については、評議員会及び理事会の開催により適正に経営及び事業を管理するとともに、関係機関と連携を図りながら所要の事業等を実施し、かつ健全な組織管理を図っていく。
	全体事業に占める割合	4.3%	4.2%	4.2%	
全体事業		2,745,905	2,830,007	2,773,131	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 公益財団法人いばらき文化振興財団 から県民のみなさまへ ＞

いばらき文化振興財団は、各種文化振興事業を行うことで、個性豊かな県民文化の振興を図り、もって国際性豊かな文化の県づくりに寄与することを目的とする公益財団法人です。良質な舞台芸術公演の提供、文化活動団体等への支援・県民の文化活動の拠点施設としての「県民文化センター」の管理運営、茨城の海と自然・世界の海と地球環境を基本テーマとした「大洗水族館」の運営を行い、県民の皆様へ良質な文化をお届けし、また、魅力ある施設づくりを目指しております。

文化振興事業では、芸術性の高い歌舞伎・オペラ等厳選した公演をはじめ、県民各層の要望に沿って様々な舞台芸術を提供するとともに、文化芸術体験出前講座等を行い、本県の芸術文化の振興に努めています。

県民文化センターでは、指定管理者として引き続き施設の安全性・利便性の向上を図るとともに、各種情報の積極的な提供等に努め、利用される施設を目指しています。

大洗水族館では、魅力ある企画展の開催をはじめ、国内で初めて繁殖に成功したポートジャクソンシャークやサンゴノフトヒモを世界初の摂食映像とともに展示するなど、展示の充実を図り、海の総合ミュージアムとしての機能を十分発揮できるよう努めています。

今後も、文化振興事業の一層の充実を図るとともに、県民文化センターと大洗水族館が多くの県民の皆様にご利用いただけますよう、施設の安全管理と積極的な事業展開に努めます。職員一同、皆様のお越しを心からお待ちしております。

平成30年2月 理事長 安藤 博昭

[経営状況] 公益財団法人いばらき文化振興財団 (単位:千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,616,706	2,641,946	2,593,330	△ 48,616	
	基本財産運用益	510	510	314	△ 196	
	事業収益	2,521,800	2,556,345	2,513,359	△ 42,986	外債借入増収収入・セブテ利用料収入年度区分変更による減
	受取補助金等	61,447	55,759	61,201	5,442	人事異動に伴う人件費・助成金の増
	その他収益	32,949	29,332	18,456	△ 10,477	特定資産運用収益の減
	経常費用	2,745,905	2,830,007	2,773,131	△ 56,876	
	事業費	2,734,904	2,818,825	2,762,631	△ 56,194	光熱水費・修繕工事負担金の減
	管理費	11,001	11,182	10,500	△ 682	
	うち役員人件費	14,591	15,218	15,373	155	
	うち職員人件費	758,715	764,760	769,538	4,778	退職給付費用の増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 129,199	△ 188,061	△ 179,801	8,260	
	経常外収益	2,715	8,302	9,154	852	
	経常外費用	202	353	162	△ 191	
経常外増減額	2,513	7,949	8,992	1,043		
法人税・住民税・事業税	1,879	245	2,854	2,609	法人税等納付額の増	
一般正味財産増減額	△ 128,565	△ 180,357	△ 173,663	6,694		
指定正味財産増減額	△ 2,715	△ 8,302	△ 9,154	△ 852		
正味財産期末残高	2,442,826	2,254,167	2,071,350	△ 182,817		
貸借対照表	資産合計	3,412,772	3,131,114	2,989,340	△ 141,774	
	流動資産	541,118	541,236	602,229	60,993	年度末普通預金残高の増
	固定資産	2,871,654	2,589,878	2,387,111	△ 202,767	退職給付引当資産・修繕積立資産の減
	負債合計	969,945	876,947	917,990	41,043	
	流動負債	304,376	255,426	315,480	60,054	修繕等積立資産一時仮受による増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	665,569	621,521	602,510	△ 19,011	退職給付引当金の減
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	2,442,826	2,254,167	2,071,350	△ 182,817		
基本財産充当額	30,000	30,000	30,000	0		
県財政関与状況	補助金	58,747	55,359	58,825	3,466	人事異動に伴う人件費の増
	委託料	238,928	235,457	246,358	10,901	受託公演事業に係る委託料の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	2,000	2,000	2,000	0	
	合計	299,675	292,816	307,183	14,367	
	財政的関与の割合(%)	11.4%	11.0%	11.8%	0.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	72.8%	74.6%	70.1%	△ 4.5	
管理費比率	管理費/経常費用	0.4%	0.4%	0.4%	△ 0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	28.2%	27.6%	28.3%	0.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	95.7%	96.0%	95.4%	△ 0.6	
流動比率	流動資産/流動負債	177.8%	211.9%	190.9%	△ 21.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	0	0		
	非常勤理事・監事	12	1	12	1	12	1	0		
	計	14	1	14	1	14	1	0		
職員	管理職	22	1	22	1	21	1	△ 1	管理職の定年退職による	
	一般職	47	2	46	1	48	0	2	欠員職員2名採用による	
	嘱託・臨時職員等	98	0	95	0	94	0	△ 1	基準日現在の臨時職員数の違い	
	計	167	3	163	2	163	1	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	6,472.0 千円
			20	15	16	17	1	69	39.7 歳	プロパー職員平均給与(年額)
										6,173.2 千円

[評点集計]

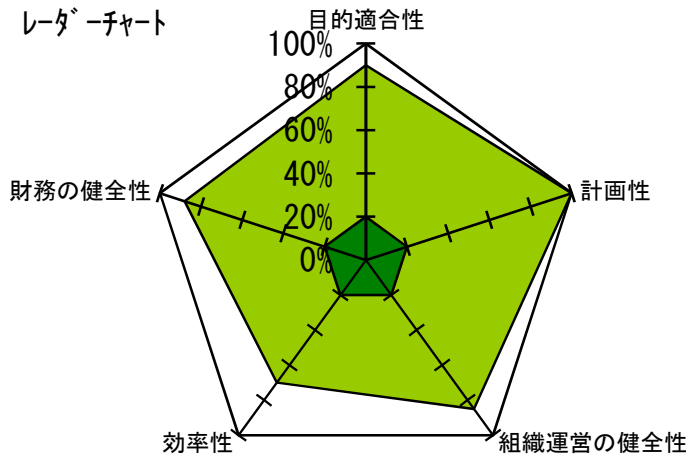
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	84	97	87%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
個性豊かな県民文化の振興を図り国際性豊かな文化の県づくりに寄与するため文化振興事業、県民文化センター、大洗水族館の運営等を行っている。施設利用者及び事業への参加者の状況から設立当初と同等以上の社会的要請があると考えられるので、今後も設立目的に沿った事業運営に努める。	文化センターの指定管理期間と整合性を取るため、平成28年度より新たに第4期中期経営計画(平成28年度～平成32年度)を策定し、事業別に目標を掲げている。また、財団全体の収支計画においても、経営評価における経営目標に沿った計画となっており、これらの目標達成に努める。	組織運営について、階層別基本研修や自己啓発研修などを継続して実施し、人材育成、能力開発等に努めるほか、企業等OBを嘱託職員に登用し、専門分野の経験を活用することで、さらなる組織の活性化及び健全性に努める。	施設管理に係る光熱水費等の削減により、管理費の抑制に努めたほか、嘱託職員等を減員することにより、人件費の抑制を図った。平成29年度についても引き続き人件費、管理費、補助金等の抑制に努める。	水族館の計画的な大規模修繕の実施により3期連続で赤字となっているが、特定費用準備資金等あらかじめ準備した積立資産で補填した。今後も、修繕等に係る積立資産を確保する必要があることから、引き続き誘客促進に努め財源の確保を図る。
今後の事業展開の方向	<p>財団予算の約80パーセントを占める水族館事業の運営が財団全体の運営に大きな影響を及ぼすため、水族館の入場者の安定確保が課題となる。そのため、展示の充実や季節毎のイベントの実施をはじめ、SNSやマスコミ等を積極活用した情報発信により、利用年齢層の拡大を図るほか、県内大型イベントとの連携、重点広報地域の拡大などにより誘客促進に努める。</p> <p>県民文化センターについては、第3期指定管理期間の2年目として、引き続きサービスの充実を図るとともに健全な管理運営に努める。また、開館から50年が経過し老朽化が進んでいる施設の修繕に積極的に取り組み、利用者の利便性向上及び安全確保に努める。</p> <p>文化振興事業については、県民の要望に沿った多種多様なジャンルの公演を実施しながら収支均衡に努める。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
文化芸術団体への助成をはじめ、文化芸術に接する機会の提供、水族館による「展示・普及・研究」の3つの機能の提供など、本県の文化振興に寄与する事業を推進している。	県民文化センターの指定管理期間に合わせた中期経営計画を策定し、効率的な経営や自主財源の確保、計画的な施設整備等による利用者の利便性向上を図り、公益財団法人として健全で責任ある経営に努めている。	中期経営計画に基づく専門研修等を積極的に実施しているほか、財務情報のホームページでの公開をはじめ、経営に係るコンプライアンスを確立するため、法令遵守に関する要項及びガイドラインを制定するなど、適正に運営されている。	平成28年度は、施設管理に係る光熱水費の節減等により管理費の抑制が図られた。引き続き、事務の効率化等による経費の節減及び職員の適正配置等に努めるよう指導していく。	大洗水族館の入館者数は目標を上回ったものの、県民文化センターは、小ホールの工事による休館により目標を下回った。引き続き誘客促進を展開するとともに、経費節減や収入の確保、効率的な運営に努めるよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>大洗水族館については、魅力あるイベントの開催や多様なメディアを活用した情報発信により入館者数の確保に努めている。また、県民文化センターについても、多くの方への質の高い文化芸術に接する機会の提供やイルミネーションの実施による賑わいの創出などにも取り組み、県民文化の振興に努めたことは評価できる。</p> <p>水族館の入館者数及び文化センターの利用者数については、引き続き、一層の誘客促進やサービスの向上に努め、利用者数の確保に取り組むとともに、効率的な運営を図り健全な運営が維持されるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 県民文化センター施設全体の利用率	%	81.9	80.0	83.0	79.7	96.0%	83
		2 水族館の入場者	千人	1,148	1,161	1,132	1,134	100.0%	1,138
	健全性	1 流動比率	%	177.8	211.9	203.0	191.0	94.1%	203.0
		2 自己資本比率	%	72.0	72.0	72.0	69.0	95.8%	72.0
	効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	12,638	13,291	12,500	13,188	100.0%	12,800
		2							
平均目標達成度							97.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>水族館事業における修繕工事負担金258百万円により、当期経常増減額は△180百万円となっているが、特定資産の取崩等により手当てされており、財務の健全性は維持されている。</p> <p>水族館の入場者数は、113万4千人と平成27年度より2万6千人減少したこと、また、県民文化センターの利用率も79.7パーセントと減少傾向にあることから、入場者数及び利用率の増加につながる企画やPRに一層努められたい。</p> <p>また、文化センター自主事業であるグリル・売店の運営については、赤字幅が増加しているため、グリル・売店のあり方について検討を促進させるなど、赤字幅の縮減に取り組まれたい。</p> <p>一般正味財産からの充当により形成された多額の特定資産については、具体的な目的、必要額等を明確にし、より適切に取り扱われたい。</p> <p>〔 県所管課は、当該法人が指定管理等を受託し、安定的な財務運営が図られていることから、県派遣職員の削減の検討や、運営費補助金の縮減等に積極的に取り組まれたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>水族館については、誘客力のある企画展や催事の実施、効果的なPRなどにより入場者数の増加を、県民文化センターについては、利用者のサービス向上を図るとともに、利用料金の割引制度などの周知を行い、新規利用者の掘り起こしとリピーターの確保に努めるよう、また、文化センター自主事業であるグリル・売店については、より一層運営の効率化を図ることはもとより、今後のあり方について検討していくよう指導する。</p> <p>特定資産については、財団が運用基準等により管理しているが、財務状況を見極めながら具体的な目的や必要額等を見直していくよう指導する。</p> <p>また、派遣職員の削減や運営費補助金の縮減については、財団が本県の文化行政の一翼を担う役割を果たしていることに配慮しつつ、検討を行っていきたい。</p>				